

受付印		令和 年 月 日		※処理事項		整理番号 所 法人番号 申告区分	
		米原市長 殿		発信年月日 通信日付印 確認印		申告年月日 年 月 日	
市町村内に ある主たる 事務所又は 事業所	所在地	(電話)					
	(ふりがな)						
	名称						
	(ふりがな)						
	代表者又は 管理人の氏名						
本店又は 本社	所在地	(電話)				事業種目	
	(ふりがな)						
	名称					資本金額	兆 十 億 百 万 千 円

年度 市町村民税の均等割申告書

※

市町村内に ある主たる 事務所又は 事業所以外 の事務所又 は事業所	所在地						
	(ふりがな)						
	名称						
前年4月1日から3月31日までの 間に市町村に事務所又は事業所を 有していた期間		年 月 日から 年 月 日まで		同左の月数	①	月	
この申告によって納付すべき市町 村民税の均等割額		$\text{円} \times \frac{\text{①}}{12}$			②	十 億 百 万 千 円 	
指 定 都 市 に 申 告 す る 場 合 の ② の 計 算		区 名	区内の主たる事務所等所在地	※ 区 コ ド	月 数	均 等 割 額	
						円 	
						0 0 	
						0 0 	
						0 0 	
						0 0 	
						0 0 	
						0 0 	
						0 0 	
						0 0 	

関与税理士
署名押印

(電話)

第22号の3様式記載要領

- 1 この申告書は、市町村内に事務所又は事業所を有する法人税法第2条第5号の公共法人及び法第294条第7項に規定する公益法人等で均等割のみ課されるものが市町村民税の均等割を申告する場合に使用すること。
- 2 この申告書は、4月30日までに事務所又は事業所所在地の市町村長に1通を提出すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 金額の単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
〔 昭56省令31・全改・昭59省令5・一部改正・平3省令9・一部改正・平7省令17・一部改正・平10省令16・一部改正・平11省令17・一部改正・平12省令21・一部改正・平14省令44・一部改正・平15省令66・一部改正・平16省令77・一部改正・平20省令64・一部改正 〕